

A. 主な動き

● 5日、ティモシェンコ前首相の逮捕

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相の逮捕(5日)

・5日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、検察によるティモシェンコ前首相の逮捕請求(理由:法廷侮辱による審理妨害)を認定。ティモシェンコ前首相はルキヤノフスク未決囚拘留所に移送。

・ティモシェンコ支持派は抗議のためペチェルスク裁判所前では無期限ピケの実施を決定。

▼ティモシェンコ前首相の逮捕に対する懸念表明

・アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表及び欧州拡大・欧州近隣政策担当委員談話:

「非常に憂慮している。EU及びその他ウクライナの国際的パートナーは、公正で、透明性のある、独立した司法手続きを行う必要があることを何度も強調してきた。しかし、本日の出来事は、結果として、ウクライナにおける法の支配の状況に懸念を抱かせるものとなった。「東方パートナーシップ」の本質を形作る原則及び共通の価値観を確認するようウクライナに強く求める。」

・ブゼク欧州議会議長談話:

「ティモシェンコ前首相の逮捕に関する裁判所決定を懸念する。文脈と状況からすれば、同決定は政治的性質を帯びている恐れがあり、ウクライナにおける法の支配に懸念を抱かせる。最近、自分はウクライナの指導者に対して、ティモシェンコ及びその他の元官僚に対する選択的刑事追迫に対する懸念を表明した。我々の関係を規定し、「東方パートナーシップ」の本質をなすところの共通の原則及び価値観を遵守するよう、ウクライナに呼びかける。」

・在ウクライナ米国大使館発表:

「ティモシェンコ前首相の拘留により、ウクライナにおける法の支配の適用に関する懸念が国際的に表明され、政治的動機に基づいた捜査との印象が強まった。米国政府は、これら懸念を共有するとともに、ティモシェンコ前首相の拘留について再審査が行われ、その即時釈放が検討されることを強く求める。我々はティモシェンコ前首相及びその他野党関係者に対する司法手続きに関する懸念をウクライナ政府に表明し、これら手続きを引き続き注意深く観察する。」

・露外務省発表

「2009年のガス価格契約は露・ウ両国の国内法及び国際法に厳格に則って締結されたものである。署名に際しては

両国大統領から然るべき指示が出された。ティモシェンコに対する裁判が公正で、ウクライナの国内法に則り、弁護の可能性と基本的人道規範・規則の順守が保証されるべきと考ええる。」

▼その他

・2日付「ウクラインスカ・プラウダ」紙は、チェルノヴェツキー・キエフ市長が1994年にイスラエル国籍を取得(ウクライナで二重国籍は禁止)したにも関わらず、2004年及び2006年にキエフ市長に立候補した旨報道。

2. 経済

▼マクロ経済

・1日、中央銀行は、6月の経常収支赤字額が5月の7億9000万ドルより減少し、1億8800万ドルと発表。同減少は、貿易赤字(サービスを除く)の減少に起因する由。

・5日、国家統計局は、7月の消費者物価指数が前月比で1.3%低下し、また、前年同月比では10.6%の上昇と発表。1-7月期のインフレ率は4.6%。

▼経済改革

・1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、外貨での消費者向け融資等の禁止を規定した「債権者と金融サービスの消費者間の規制及び法的関係に係る特定の法的措置に対する修正」法案に拒否権を発動。本法案は、破産手続きの改善も規定。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、税法典への修正法案に署名。同法案は、固定資産税導入の半年延長、ガソリン税の低減の8月31日迄の延長等を規定。

▼農業

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、7月7日に最高会議で採択された「土地台帳法」に署名(発効は2012年1月1日)。土地台帳には、土地の場所、境界、使用規制、経済価値等の情報が記載され、個人情報を除き閲覧も可能。

・3日、ウクライナ農業会議(UAC)は、7月の穀物輸出量は約38万トンであったが、過去の輸出量と比べて最も低い数字である、これは7月より導入された穀物輸出関税が影響していると発表。

・4日、アザーロフ首相は、パン、砂糖、肉、牛乳、野菜といった基礎食材の価格が上昇しているとの経済的な根拠はないと発言。また、ブリシャジニク農業政策・食料相に対して、食品市場の状況を日々調査するとともに、食品価格の季節変動を避けるよう指示。

▼炭鉱事故

・31日、アザーロフ首相は、ルガンスク州スホドリスク東炭鉱爆発事故の事故原因究明政府委員会及び慰霊祭参加のためにルガンスク州を訪問。その後、ドネツク州のバジャノフ炭鉱も訪問。

▼エネルギー・ガス

・31日、デミアニューク投資・国家プロジェクト管理庁次官は、29日に開催された米商工会議所（ACC）との燃料・エネルギー委員会において、ACCが液化天然ガスターミナルプロジェクトにおける協力に関心を示したとする旨発言。

・3日、閣僚会議は、エネルギー共同体創設合意の義務履行に関する行動計画を承認。エネルギー石炭産業省に対し、行動計画の実施状況を報告するよう命ずる閣僚会議令を承認。

・4日、ティテンコ国家電力規制委員会委員長は、2011年末まで家庭及び暖房企業向けのガス料金を引き上げない旨発表。

・4日、ダヴィ・ウクライナ代替燃料及びエネルギー市場関連団体協会総裁は、2011年1－6月期における代替エネルギーによる発電量は前年同期比15.7%増の2億7434万キロワット時であった旨発表。うち、小規模水力発電による発電量は1億9196万キロワット時、風力発電が2983万キロワット時、バイオエネルギーによるものが、348万キロワット時、太陽光発電が333.5万キロワット時となっている。・5日、アザ

ーロフ首相は、ティモシェンコ前首相の公判において、本年第4四半期の露天然ガス価格は、1000立方メートルあたり388米ドルの見込みと発言。

・5日、ナフトガスは露ガスプロムに対する7月分の露天然ガス代金、約4億7700万米ドルの支払いを完了した旨発表。

3. 外政

・4日、外務省は、シンガポール、オマーン、ブルネイ及びマレーシアとの査証相互廃止合意を署名予定と発表。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、50歳の誕生日を迎えたオバマ米国大統領に対し、祝意を表明、ウクライナに招請。

4. 防衛

▼武器輸出

・5日、ウクルスベツエクスポート社は、タイとBTR3－E1装甲兵員輸送車121両の供給に係る契約を締結した旨発表。

▼その他

・1日、非常事態省は、ロシア黒海艦隊展開地での緊急事態対応における協力についてロシアと合意した旨発表。

・1日、シャマノフ露空挺部隊司令官は、10月にウクライナで実施される予定のロシア・ウクライナ・ベラルーシ演習に露空挺部隊が参加する旨発言。

・3日、ティシェイラ駐ウクライナEU大使は、マクスモフ・ウクライナ海軍司令官への非公式訪問において、ウクライナのEU統合に際し同海軍が重要な役割を果たすことを保証するため、あらゆる努力を行う旨発言。

（了）